

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA BUSINESS NEWS

VOL. **83**

2011年1月28日発行

S E R I E S

海外ビジネス情報	01
列島ビジネス前線	02
セミナー報告	08
ERINA日誌	24

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel.025-290-5545 Fax.025-249-7550 E-mail erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

■海外ビジネス情報■

ロシア極東

済州島からサハリンにみかんを
(ノーボスチ・ロシア通信社
12月14日)

サハリン州政府情報政策局がノーボスチ・ロシア通信社に伝えたことによると、韓国の済州特別自治道代表団が、済州島の特産品であるみかんをサハリン州に供給する問題を協議するため、サハリンを訪れた。

済州特別自治道はみかんで有名。済州島は韓国で唯一、かんきつ類が育つ場所だ。11月、ロシアのメドベージェフ大統領の訪韓に際し、済州特別自治道とサハリン州の知事が友好・経済協力協定に調印している。

「13日には、ビジネスマンの代表団はサハリン州の農業・水産業・食糧省の担当者と会い、倉庫とコルサコフの商業港を視察し、州の税関も訪れた。韓国人ビジネスマンとサハリン州政府関係者との会合では、サハリン州政府がこの件で全面的に協力する意向を持っている」という発言があった。

サハリン州と韓国の間には古くからのパートナー関係があり、それは良好に進展している。サハリン州と韓国の貿易取引は、同州の全貿易高の32%を占め、日本に次いで第2位だ。

中国東北

ハルビン～大連鉄道
瀋陽から大連の線路工事が完了
(遼寧日報 11月2日)

3年間の工事を経てハルビン～大連鉄道の内、瀋陽から大連までの線路工事が完了した。この鉄道は中国の第11次5カ年計画の重点工事であり、鉄道部と遼寧、吉林、黒龍江三省が共同出資して建設している。この鉄道は東北三省を貫通し、始点は南の大連から、営口、鞍山、遼陽、瀋陽、鉄嶺、四平、長春、松原を經由し、終点ハルビンに至る。鉄道の総距離は903.9キロメートル、その内、遼寧省内の距離は553.1キロメートルとなる。2007年8月23日に工事が開始され、2012年には全線開通する計画だ。

内モンゴル興安盟
初の高速道路が開通
(内蒙古日報 12月13日)

内モンゴル高速道路公司によると、12月12日、国道302線高速道路の石頭井子(興安盟と吉林省白城市の境)～烏蘭浩特(ウランホト)部分が開通した。国家高速道路の琿春～ウランホト線の終点部分であり、興安盟最初の高速道路でもある。

開通したのは全長32.893キロメートル、双方向4車線で、設計時速は100キロメートル、路盤幅は26メートル、橋とトンネルの荷重レベルは1級道路に相当する。この枠内で、ウランホト市の東部と北部に二つの高架橋が設置されている。同プロジェクトは内モンゴル高速道路公司により建設され、投資総額は11.63億元だった。

モンゴル

ラオスでモンゴルがコメ作り
(MONTSAME 11月2日)

ラオスがコメのプランテーション用にモンゴルに1万ヘクタールを貸与する。先ごろベトナムで開かれた貿易・経済・科学技術での協力に関する政府間委員会の第8回会合で、双方がこの件について合意した。モンゴルはこうして、「食料保障」プログラムの枠内で一部の問題

を解決するチャンスを得た。また、委員会の会合で両国は、農業・軽工業の専門家の交換について意見を交わし、モンゴルでラオスの牧羊業を振興する可能性について話し合った。

この会合は 21 年のブランクを経て開かれた。モンゴル側からはダバードルジ農業大臣、エンフアムガラン通商・サービス政策調整課長、バランチュルーン農業政策上級調整官が出席した。

ロシアとモンゴルが合弁の
ウラン採掘企業を設立
(RBC daily 12月15日)

14日、ロシア・モンゴル首相会談でドルノド鉱山を開発する合弁企業「ドルノド・ウラン」の設立合意書が調印された。モンアトムが代表するモンゴル側の持ち分は51%。「これはモンゴルの法律の規定だ」と、14日、(株)アトムレドメトゾロト(ARMZ、ロスアトム傘下のウラン採掘会社)側は説明した。しかし、合弁企業の取締役会はARMZとモンアトムから5名ずつで構成する。合弁企業の定款資本には、双方が金銭およびモンゴルのウラン鉱床の採掘権、その他の資産を出し合う。ロスアトムのセルゲイ・キリエンコ社長の談話によると、立ち上げ段階での合弁企業への出資金額は3億ドルだ。

ドルノド・ウランは2011年にも活動を開始すると、キリエンコ社長は確信している。ARMZのチグラン・ハチャトゥロフ第1副社長の談話によると、モンゴルで開発を予定している鉱区のウラン埋蔵量は概算で3万トンだという。

ARMZにとってモンゴルの鉱山は、まず、資源供給源を強化するために重要だ。ARMZは世界のウラン採掘会社トップ5に入っており(シェア9.3%)、埋蔵量では世界第2位(63万2,000トン)だ。しかし、埋蔵量1位のBHP Billiton(220万トン)には大きく水をあけられている。同時に、ARMZが埋蔵量を15万9,000トン増やせたのは、ごく最近、カナダのウラン採掘会社Uranium Oneの支配株を購入したおかげだった。また、2009年にARMZがウラン採掘量で第5位に躍進できたのは、外国のパートナーとの合弁企業設立によって実績を24.3%増やしたからだ。

■列島ビジネス前線■

北海道

道漁連 道産鮮魚 上海へ輸出
(北海道新聞 12月8日)

道漁連は12月半ばから、中国・上海に道産の鮮魚の輸出を始める。これまで冷凍ホタテや乾燥ナマコを香港などに輸出しているが、鮮魚は初めて。日本料理店や中国人富裕層向けを想定する。急成長する中国で北海道水産品の販路拡大や、知名度向上が期待できそうだ。

12月20日から道東産のキンキやホタテ、マダラなどを新千歳空港から上海への直行便を使って、週2回ペースで空輸する予定。当面は1回につき約25キロと少量だが、販売状況を見て増やしていく考え。中国への輸出は通関に数日かかるため、生鮮品の輸出は困難だった。道漁連は長崎からの水産品輸入で実績のある上海の貿易会社「上海長申魚市」と契約。同社は独自のルートを開拓、日本から出荷した2日

後に市場に商品を出せ、東京に送る場合と同程度の新鮮さで販売できるといふ。

青森県

八戸産水産加工品
中国輸出拡大探る検討会
(東奥日報 11月17日)

しめさばやイカ塩辛など八戸産水産加工品の中国輸出拡大へ、八戸市の第3セクター・八戸港貿易センターは16日、関係者を集め、初の輸出促進検討会を開いた。中小企業庁の「JAPAN ブランド育成支援事業」の助成を受けた取り組み。上海の市場調査で販路開拓の可能性を探り、年度内に具体的な戦略をまとめる。

事業名は「八戸いか・さば」インチャイナ・プロジェクト。事業費約530万円のうち、500万円を国が補助する。同センターでの検討会には、市内の水産加工業者や市の担当者ら13人が出席した。調査を受託したコンサルタント会社「インサイト」(東京)の森山種生社長が今月下旬から3度にわたって中国に入り聞き取りを行い、来年3月に報告会を開く予定を示した。

「青森林檜」を商標登録
三八五流通(八戸)中国で
(東奥日報 11月25日)

三八五流通(八戸市、泉山元社長)は24日、中国商標局に申請していた「青森林檜」の商標登録が、同日までに認可されたと発表した。商標トラブルを避けるとともに、経済成長著しい中国への輸出事業を強化し、県産リンゴの販路拡大を支援する狙い。

登録が認可されたのは「青森林檜」の文字や書体。昨年4月、同社関連商品の名前など計5つの商標登録を申請していた。「青森林檜」はこの中で最も早くことし7月13日に公告され、3カ月の異議申し立て期間を経て認可が決った。有効期間は10年間。県内のリンゴ生産者などから商標を使用したいと打診を受けた場合、連携しながら活用を検討する。

秋田県

輸送機コンソーシアム
天津で来月再び商談
(秋田魁新報 12月9日)

航空機産業への参入を目指す秋田輸送機コンソーシアムの本年度3回目の戦略会議が8日、秋田市で開かれた。海外市場への進出を目指し、中国・天津市で商談を行うほか、香港で開催される航空機関連の展示会に出展する方針を決めた。

会員企業から約30人が出席。県産総研の斉藤耕治主任研究員が、9月と11月に県が天津市で開催した商談会の成果を報告。商談では成約に至らなかったものの、「会員企業の事業や技術に関心を示した現地企業が10社程度あった」などと報告した。来年1月にさらに商談を進める予定。

山形県

寒河江のホテルグループ
韓国・安東市の公団と姉妹提携
(山形新聞 11月4日)

寒河江市と韓国・安東市が姉妹都市となっている縁で、寒河江市を拠点とするホテルグループと、安東市で温泉施設などを経営する公団が姉妹団体関係を結んだ。両者は今後、相互訪問をするなどして交流を進め、観光振興につなげたい考え。

姉妹関係を結んだのは、寒河江市などで3カ所のホテルを経営する

ホテルシンフォニーグループ（佐藤悌次郎代表取締役）と、安東市の委託を受けて温泉や体育施設などを経営する同市施設管理公団（李承漢理事長）。先月22日、寒河江市内で姉妹関係の締結式が行われた。

県企業振興公社
ミッション団派遣
中国に技術力アピール
(山形新聞 11月24日)

県企業振興公社（山形市、遠藤克二理事長）は、県内中小企業の取引拡大を狙い、中国華東地域の無錫市にビジネスミッション団を派遣、現地企業との商談会を通し、技術力を売り込んだ。

ミッション団の派遣は東北経済連合会が共催。東経連は今年8月、無錫市人民政府新区管理委員会と経済協力協定を締結。11月10～14日に行われた今回のミッションは協定締結後、初の活動となり、県内企業10社を含む、宮城、岩手、新潟などの計16社が参加した。商談会は、完成品のセールスに主眼を置いて展開。県内企業からも食品の加工装置や、工作機械、各種製造装置などを中心に紹介した。

新潟県

モンゴルの情報提供 NICOが
コーディネーター初配置
(新潟日報 11月2日)

にいがた産業創造機構（NICO）は、モンゴルの首都ウランバートルに県海外ビジネスコーディネーターを配置した。同国への配置は初めて。県内企業は、現地情報の提供や通訳などの支援が無料で受けられる。

環境や工業製品の分野でビジネスチャンスが期待されるモンゴルでの販路開拓を支援するのが狙い。日本企業のモンゴル進出などを支援する会社を運営し、日本語が堪能なマインバヤル・トルガト氏が任命された。県海外ビジネスコーディネーター制度は2005年度にスタート。モンゴルのほか中国や台湾、ロシア、タイ、中東、アフリカに計22人のコーディネーターがいる。

第四銀、上海に事務所
10年ぶりに海外拠点
(新潟日報 11月13日)

第四銀行（新潟市中央区）は12日、中国経済の情報収集や県内企業の対中ビジネス支援を目的に、上海駐在事務所を2011年3月に開設すると発表した。既に中国当局の認可を取得した。同行の海外拠点は10年ぶり。

事務所は金融街として開発の進む浦東新区の高層ビルに開設し、行員2人を派遣、現地スタッフ1人を雇用する。経済発展が続く中国での事業展開や企業支援のほか、現地での商談会開催や、本件の特産品・観光をPRする計画もある。

極東2空路、12月再開
県、7,000万円の支援を発表
(新潟日報 11月27日)

県は26日、10月末から冬季運休に入っている新潟空港発着のロシア極東2路線の運航再開に向け、運航するウラジオストク航空に7,000万円を支援すると発表した。新潟市が負担する3,000万円と合わせ支援額は計1億円になる。これを受け、同社は12月29日から運航を再開する。

県によると、新潟ーハバロフスク線は12月29日以降、毎週水曜に1往復を運航する。新潟ーウラジオ線は同日にウラジオ発、来年1月3日に新潟発の臨時便をそれぞれ運航した後、同11日から毎週火曜に運航する。関係者の間では「成田空港の極東路線へ流れた客を取り戻

せるか」との懸案は消えず、新潟空港発着のほかの国際路線を運航する航空会社には今回の措置への不満もくすぶる。

富山県

中国から健康チェック
医療観光体験ツアー
(北日本新聞 11月10日)

医療観光の誘致に向け、中国の旅行業者が県内の医療施設や観光地を見学するモニターツアーが9日、始まった。県内初の取り組みで、男性3人と女性1人が上海からの定期便を使って県内入りした。13日まで5日間の日程で、社会保険高岡病院（高岡市）で生活習慣病検診を受け、県内観光を楽しむ。

医療観光は、外国人に日本国内で高度な医療技術による検診を体験し、併せて観光も楽しんでもらうもので、年間訪日客3,000万人を掲げる国が積極的に推進。全国各地で取り組みが本格化している。社会保険高岡病院は、来年4月の本格的な受け入れを目指している。

ウラジオで初の商談会
県内6社、商品アピール
(北日本新聞 11月17日)

ロシア極東地域での販路拡大を目指す県内企業6社が16日、ウラジオストク市のヒュンダイホテルで初の商談会を開き、商社など約30社50人に自社製品を売り込んだ。

県内からホクセイプロダクツ、日本エンザイム、第一編物、セイアグリーシステム、北陸ポートサービスが参加した。各ブースでは商品の特徴や価格を何度も質問。海洋深層水のミネラルウォーターなど、富山ならではの商品が注目を集めていた。

ウラジオ便運休へ
県は季節運航働き掛け
(北日本新聞 12月4日)

ウラジオストク航空は3日、毎週金曜に1往復運航している富山ーウラジオストクの定期航空便について、24日を最後に運休すると県に伝えた。利用低迷や機体老朽化のため、再開時期は不明。県はロシア沿海地方との交流促進に重要な役割を担ってきたとして、来年夏の観光シーズンに季節便で再開するよう働き掛ける。

同便は平成6年に週1便で就航。中古車や木材関連のビジネス客を中心に需要があり、一時は週4便とした時期もあった。ピークの9年度には4,897人が利用したが、21年度の利用客は1,426人。使用する20人乗りの機体は老朽化しており、退役する。

石川県

サンワマシナリー
廃熱利用装置を輸出
中国市場の開拓、本格化
(北陸中日新聞 11月3日)

産業機械メーカーのサンワマシナリー（金沢市）は来週、繊維などを乾燥する過程で発生する排気熱（廃熱）を再利用する装置「MARS」2基を、初めて中国の染色会社に納入する。同社はこれを足掛かりに、中国市場の開拓を本格化。今後1年間で30～40台を輸出し、2億5,000万円の販売を目指す。

MARSは、染色やフィルム製造の乾燥過程で出る200度近い廃熱の2～3割を回収して乾燥に再利用し、タールや繊維くずなど不純物の排出も2～3割減らせる。山下和之社長は「中国ではMARSを導入できる染色メーカーなどが4,000社ほどあり、爆発的に売れる可能性がある」と推測。MARSに続く新機種の販路開拓にも結び付けたい考え。

カーテンの山越
中国販路を拡大 昆山に専門店、
20店にルート構築
(北陸中日新聞 12月17日)

カーテン製造卸の山越(石川県かほく市)は、中国での日本製カーテンの販路開拓に本格的に乗り出す。上海市の子会社が先月、近郊の昆山市に開業した専門店「麗致麗家」をアンテナショップと位置付け、中国のインテリア業界にPRする。

「麗致麗家」は、山越子会社の「ティ・アイ・シー」の俞建鴻社長が別会社で設立した日本製インテリアの販売会社と、現地企業が共同出資で設立した企業が運営している。山越のほか日本メーカーの製品約800点余りをそろえる。中国では今後、大連や成都、広州など大都市を中心に日本製カーテンを扱うショップが相次いで開店する見通しで、来年度中には約20店舗への販売ルートを構築できると見込んでいる。

福井県

第一織物、上海に子会社設立
日本向け企画販売
(福井新聞 11月19日)

織物製造販売の第一織物(坂井市、吉岡隆治社長)は18日、中国・上海市に、日本市場などに向けた高品質、定価格な高密度織物を企画販売する100%出資の子会社を設立したと発表した。本格営業は年明けからの予定で、3年後には売り上げ27億円を目指す。

同社は国内生産した自販製品の7割以上(売り上げベース)を韓国やイタリア、中国などに輸出しているが、リーマン・ショック以降、急激な円高により利益率が圧縮。為替に影響されない製品作りを目指そうと、中国進出を決めた。10月に現地法人「迪壹織物貿易(上海)有限公司」を設立。同社は工場を持たず企画の実を行い、提携した工場で製織し、染色加工は現地の日系企業などに外注する。

「浦項-敦賀航路を」
駐名古屋韓国総領事
知事に提案
(福井新聞 12月21日)

駐名古屋韓国総領事館の李均東(イ・キュンドン)総領事が20日、着任あいさつに県庁を訪れ、西川知事と懇談した。李総領事は敦賀港の活性化に向けて「昨年、国際コンテナターミナルが完成した(韓国南東部の)浦項港と敦賀港との間で航路を開設してはどうか」と提案し、実現に向けて協力する姿勢を示した。

浦項市は鉄鋼業が盛んな韓国有数の工業都市。李総領事は「(管轄4県のうち)韓国と物理的に近く、関係発展で潜在能力が最も大きいのは福井」と強調。中国の発展に伴って環日本海の重要性が高まっているとし「韓国と福井の実質的な関係発展に協力したい」と述べた。

鳥取県

ハバロフスク知事、平井知事
友好宣言
(山陰中央新報 11月18日)

鳥取県の平井伸治知事とロシア・ハバロフスク地方のヴァチェスラフ・シュポルト知事が17日、鳥取市の知事公邸で両地方の友好交流に関する共同声明を発表した。今後、ハバロフスクで鳥取県の物産展を開くなど、日韓口定期貨客船航路を軸に文化、物流両面の交流を深める。

鳥取県のロシアとの交流は、5月に友好交流協定を締結した沿海地方に続いて2地方目。ハバロフスクでの物産展は12月に鳥取県の代表団が訪問して開催する。

境港に中古車展示場
ロシア人バイヤー向け
(山陰中央新報 11月30日)

日韓口定期貨客船を利用した中古車輸出に向け、鳥取県中古車販売商工組合(鳥取市、67社)が、境港市に中古車展示場を開設した。ロシア向けの物流業務を展開するロシア企業との業務提携を受けて乗り出すもので、買い付けと同時に観光を楽しむ訪日ロシア人の増加も期待できそうだ。

同市内に事務所を開設したロシア企業家組織連盟「ロシアの柱」のアンドレイ・ザハロフ沿海地方支部副代表が社長を務めるオートビジネスクラブジャパン社と今年9月、集荷に関する業務提携を締結したことで具体化した。

貨客船、ロシアから鉱石輸入
境港・センター初仲介
(山陰中央新報 12月4日)

日韓口定期貨客船を使って3日、ウラジオストクで積み込まれたロシア産の鉱石126トンが境港に到着した。ロシアビジネスサポートセンター(RBSC、境港市)が仲介した初の輸入貨物で、東京都内の商社が試験輸入した。

輸入されたのはアムール州のチタン鉄鉱。ロシア貿易の専門商社パーカー川上(東京都中央区)が、関西の顔料メーカー用に輸入した。同社の工藤泰司ロシア担当課長は「国内の陸送費が大きな課題だが、毎週の運航は便利」と語った。RBSCは山陰両県の企業などで構成する環日本海経済活動促進協議会(足立統一郎会長)が運営する貿易支援機関。同貨客船の就航を機に昨年5月に発足した。

九州

韓国ゴルフ場と相互割引の契約
(西日本新聞 11月23日)

グリーンランドリゾート(熊本県荒尾市)は22日、韓国・釜山広域市のゴルフ場運営会社「釜山カントリークラブ」と、施設の相互利用契約を結んだと発表した。近年、ゴルフ人気が高まっている韓国からプレーヤーを九州に呼び込む狙い。会員は双方のゴルフ場を割安料金で利用できる。

グリーンランドリゾートによると、韓国にはゴルフ場が少なく、ゴルフを目的に九州に行くツアーが人気を集めている。釜山の会員はグリーンランドリゾートが運営する三つのゴルフ場を利用できる。

グリーンランドリゾートが海外のゴルフ場と相互利用契約を結ぶのは、2007年8月の韓国の「蔚山カントリークラブ」、今年6月の中国の「南山集団」に続いて3社名。

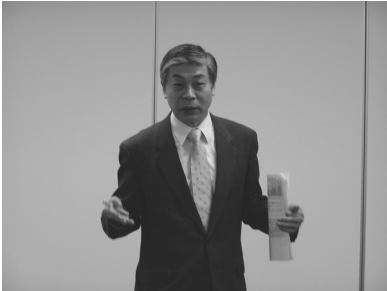
ロシア経済団体
北九州内に拠点
(西日本新聞 12月18日)

約50万企業が加盟するロシア最大の経済団体「オーポラ・ロシア」(セルゲイ・ポリソフ会長)の田村文彦・駐日特使が17日、北九州市役所を訪れ、来春、市内に団体の日本事務所を設立する意向を北橋健治市長に伝えた。日本国内では現在、団体のロシア沿海州支部が北海道や鳥取に事務所を置いているが、オーポラ本部(モスクワ)の直轄事務所は北九州市が初めて。

オーポラは、プーチン首相の肝いりで2009年1月に発足。ロシアで唯一の、政府直轄の経済団体として加盟企業を増やしている。

■セミナー報告■

H22 年度第 4 回賛助会セミナー



テーマ：中国経済 高成長への復帰と外部環境の変化

日時：平成 22 年 11 月 24 日

場所：万代島ビル 6 階 会議室

講師：拓殖大学政経学部教授 朱 炎氏

はじめに

2008年にアメリカ発の世界的な金融危機が発生して、世界中がほとんど例外なく不況に巻き込まれた。中国経済についても同様に、2008年の後半以降は経済成長がどんどん落ちた。その後、中国政府はタイムリーに景気刺激策をとり、1年弱で経済成長は回復し、今はほぼ完全回復した。しかし、色々な刺激策をとったことによって、いわゆる副作用、例えば、インフレ、資産価格の高騰が生じた。金融危機を経て、世界経済が構造的にも大きく変わったと同時に、中国経済が置かれた外部環境も大きく変わった。これも中国経済の今後の成長に大きな困難をもたらす。そんな中で、日本経済はまだ、完全に不況から抜け出していない。日本経済の回復は中国に大きく依存している。

1. 金融危機後の景気回復

アジア通貨危機以降、中国経済はずっと高成長を維持している。2007年の実質 GDP 伸び率は14%である。しかし、金融危機の影響もあって、2009年の第1四半期には一気に6.5%まで下がった。しかしその後、どんどん回復して、今年の第1四半期には12%ぐらいまで回復した。その後、若干戻ったが、まだ9.5%ぐらいである。

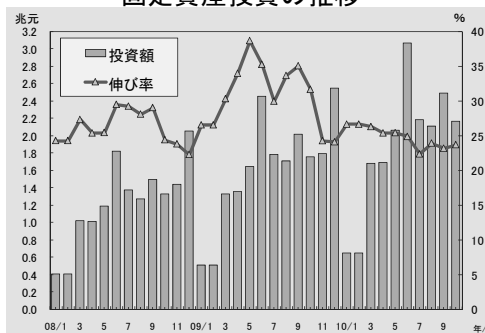
これはなぜかという、金融危機の直後、中国政府が二つの政策を取ったためである。一つは積極的な財政政策である。これは主に、公共事業への投資を拡大させて、外需の不足を補うものである。そして、もう一つが、中国語で「適度緩和」という積極的な金融政策である。同時に、内需拡大のために消費、その他の分野での色々な刺激策をとった。このように、財政出動、金融緩和、産業政策、消費刺激を実施することによって、2009年の後半以降はほぼ回復した。ただし、2010年半ば以降は若干、成長率が落ちている。

投資、消費、工業生産、輸出、いずれも今は完全回復ということになった。しかし、現在の大きな問題として、景気過熱とバブル進行への懸念がある。具体的にいうと、不動産市場が急騰している。実際、政府は色々な方法で抑えようとしているが、現段階ではまだ抑え切れていない。次に、物価が高い。高成長と、金融緩和でお金をどんどんマーケットに流しているため、価格上昇が必ず来る。

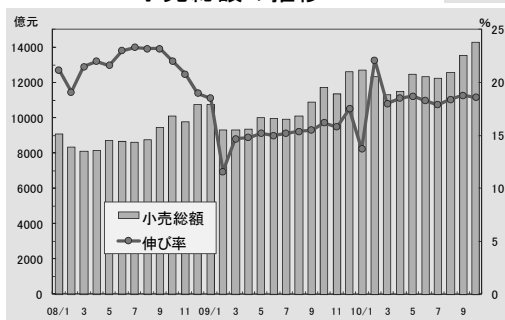
投資:急増から安定へ

- ・景気対策で急増
- ・2009年1-12月、31%増
- ・2010年1-10月、24.4%増

固定資産投資の推移



小売総額の推移



消費:堅調に伸びる

- 景気減速中でも15%伸びを維持
- ・09年1-12月は15.5%の成長
- ・10年1-10月は18.3%の成長

固定資産投資は毎月発表され、設備投資、不動産投資、公共投資（インフラ整備）すべてを含み、投資の動きを見るときによく使う指標である。これで見ると、毎月の投資金額は、予算の関係で、年度初めはあまり変動せず、年度末に使われる。金融危機後、前年同期比で急に増えている理由は、「4兆元投資」である。これで、あちこちの鉄道や空港、高速道路の工事に投資した。最近落ち着いた、普通の25%前後の伸び率に戻ってくる。いうなれば、高成長から普通に戻りつつある。

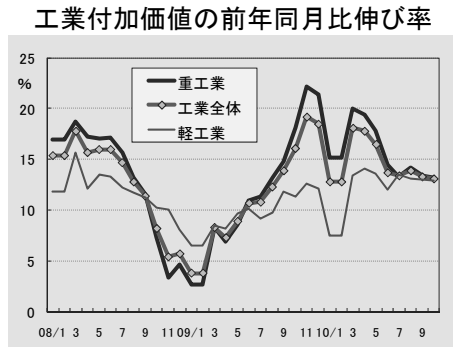
消費については、通常、消費財の小売総額の動向を消費の動向として分析している。これで見ると、金融危機発生後、小売総額の前年同期比伸び率は若干、低下した。それでもまだ15%ぐらいの伸び率がある。それが今は、18%ぐらいの伸び率である。このように、金融危機の中で消費は若干下がったが、依然として高成長を続け、顕著に伸びている。

中国の工業生産を分析するときは、工業付加価値の伸び率を使う。これで見ると、10%ぐらいの経済成長のとき、工業付加価値の伸び率は16~18%だが、金融危機発生後は一気に下がっている。2009年の初め頃には3.8%ぐらいまで下がった。その後、徐々に回復して、昨年末あたりはもう20%を超え、通常のレベルを上回るほどの回復を見せている。最近若干下がったものの、まだ13、14%の伸び率を維持している。このように、工業生産もほぼ完全に回復した。

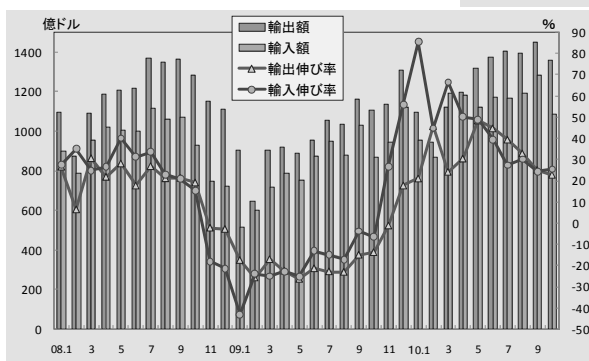
輸出入については、ご承知のように、金融危機が中国に及ぼした直接的な影響は、輸出の需要減である。中国は金融機関の不良債権や損失という影響を直接、受けていない。世界中で不況になるから輸出が減少し、それは国内経済に波及する。だから、輸出の減少は、中国にとっていちばん大きな影響だった。これで見ると、2008年後半以降、

輸出額は急に減少した。その後は緩やかに上昇して、2010年以降はほぼ例年の水準にまで回復した。

- 工業生産
すでに最盛期の水準に回復
- 輸出入
最盛期の水準に回復



輸出入の推移



一方、輸入も輸出と同じトレンドで増減する。国内でこれほどたくさんの景気刺激を行い、インフラ整備も大規模にやると、本来なら輸出が減っても輸入は増えるはずである。しかし中国には輸出入の特別な事情がある。つまり、輸入の半分以上は輸出のための原材料と部品などのものだから、輸出が増えないと輸入も増えないのである。しかし、輸入もだいたい輸出と同じトレンドをたどり、今はほぼ正常レベルまで回復した。

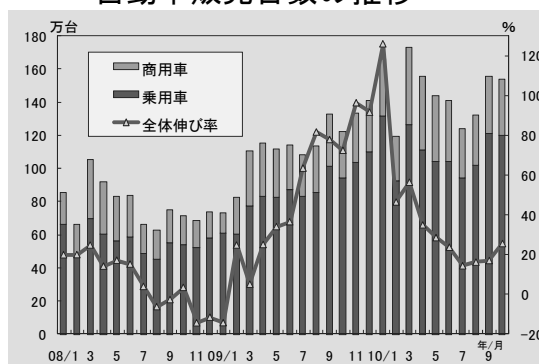
工業生産、もしくは消費に関連する一つの重要な分野として、自動車がある。金融危機は2008年9月に発生した。中国では、2008年3月に自動車販売市場の最高記録を達成した後、販売台数はずっと減少し、2008年後半以降はほとんど売れなくなった。そこで、中国は景気刺激策として自動車産業、自動車市場、消費者への色々な措置をとった。2009年1月から、小型乗用車（排気量1,600cc以下）の自動車の購入税率が10%から5%に半減した。これで、2009年に入ってから自動車販売台数は徐々に増え始め、特に小型車の売れ行きが良かった。その結果、2009年の前半あたりには記録を更新し、月間100万台を超える。その後もどんどん増えて、昨年末から今年初め頃には月間170万台が売れた。その後若干減少したが、今でも毎月150万台程度。こうして、2009年に中国では合計で1,364万台が売れた。一方、アメリカは減少していて、昨年の販売台数は900万台だったから、中国が世界1位になった。今年はどうなるか。既に10ヶ月で1,466万台売れたから、おそらく今年は1,800万台だろう。アメリカ市場での最高水準は1,740万台である。普段は1,500万台ぐらい。中国は、ア

アメリカが減少したから世界一になったのではない。アメリカが景気の良い時期と比べても、今年は間違いなく世界一である。中国の好況ぶりを説明するには、自動車市場はいちばんふさわしい分野だと思う。

自動車販売の回復と史上最高の更新

- 乗用車の販売は09年2月から増加。3月以降は高成長、月別販売量の史上最高を更新
- 小型車の奨励政策が奏功。小型車比率も上昇
- 09年の販売台数は1364.5万台、前年比46.2%増、世界一
- 10年1-10月は1466万台、34.8%増

自動車販売台数の推移



2. 景気刺激・高成長の副作用

このような高成長はほとんど景気刺激によって達成された。しかし一方で副作用もけっこうある。

景気刺激には主に、財政政策と金融政策の二つがある。「適度緩和の金融政策」は景気刺激の主役を果たした。2008年11月から金融緩和が始まり、マネーサプライの増加や金利の引下げなど色々なことが行われ、そのおかげで経済回復ができた。しかし、中国では景気回復後も金融緩和がある時期続いたため、結果として、流動性による景気過熱、不動産価格の高騰、物価上昇、賃金上昇が起きた。景気がまだピークに達していない時期に政策転換をしたなら、ある程度タイミングが良かったのだろうが、既に経済は過熱してしまった。つまり、「出口戦略」の実施のタイミングが遅すぎる。

「出口戦略」として具体的にどういうことをやったかという、まずは金融引締めである。今年に入ってから融資の抑制や預金準備率の引上げ、10月には金融危機後初めて利上げもした。

次に不動産市場の抑制が行われた。不動産がかなり値上がりしたため、金融危機後の景気刺激のために実施した不動産に対する色々な優遇策を撤廃して、逆に不動産市場を押さえる措置が実施された。また、前述のように、自動車への刺激策としての購入税の半減措置（10%を5%に）が2009年1月から実施されていたが、2010年1月から7.5%と、半減ではなく4分の3まで戻した。

さらに、輸出抑制策が再開された。金融危機の時期には輸出を優遇

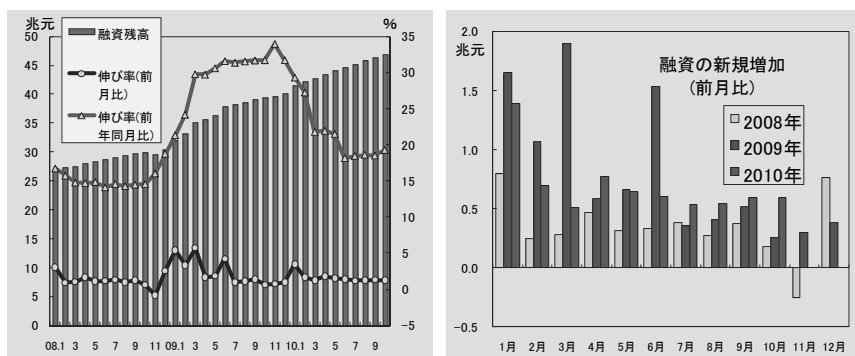
して、企業にとって有利な輸出振興策をずいぶん行ったが、2010年から輸出を再び抑え始めた。まず、一度引き上げられた輸出の税還付比率が、再び引き下げられた。その結果、輸出によって政府から輸出企業に戻るお金が少なくなり、輸出が奨励されなくなるという効果がある。次に、最低賃金の引上げである。これは輸出のためだけではない。マクロ経済の変化によって、賃金水準がずいぶん上昇した。それから、人民元レートは金融危機前後の約2年間、ほとんど動かなかったが、2010年6月、ようやく再び元高の方向に動き始めた。

このように、「出口戦略」は実施したが、私から見ると、若干タイミングは遅い。それによって、インフレや資産価格の上昇という問題が生じている。実は今、V字型回復の「V字」がまた下がっており、今度はW型回復になるのではないかという懸念が出ている。「出口戦略」によって、実は今、経済成長は若干落ちている。しかしどこまで落ちるは分からない。また、10%を超える成長は（中国では通常、10%を超えるが）、中国にとって産業構造のアンバランスなど経済の様々な歪みをもたらすことが多いので、実は10%以下の成長率の方が、政府は経済運営をやりやすい。だから今の若干の成長減速が「正常じゃないか」と認識されることもある。

金融政策の動向

- 08年11月から金融緩和、融資総量規制を撤廃、09年以降融資急増
- 09年の融資増加額は9.59兆元（年間計画は5兆元、前年同期は4.13兆元）
- 10年1～10月の増加額は6.9兆元（年間計画は7.5兆元）
- 急増する融資は、流動性を増し、投資、不動産市場に流れ、バブルを
- 09年後半に融資増加を抑え、01年2月以降は融資増を抑制、引き締めへ

融資の急増



金融政策の動向

上の左の図は中国の銀行全体の融資残高である。金融危機直後には、残高の伸び率が前年同月比で一気に3割を、前月比では5%を超えている。隣は「融資の新規増加」（残高の前月比増額）で、2008年はいずれも少ないが、2009年前半はお金の供給がずいぶん増えた。2010年の7、8、9、10月は2008年、2009年と比べて依然として多い。融資増加を抑えることがすでに始まったが、結果的にはお金の供給は最近また増えている。お金の供給がずいぶん増えたため、流動性を増大

させ、お金は不動産市場や対外投資、海外での企業買収に流れている。

金利引締め動き

金融政策の転換が本格的に始まったのは今年1月である。中国の場合、金利を動かすよりも預金準備率を動かす方が、金融政策上は有効である。2006～2008年の高成長の時には、流動性を抑えるために預金準備率はどんどん引き上げられ、金融危機後は下げられたが、2010年1月から引き上げが再び始まった。1月から11月までに預金準備率は5回（1月に1回、2月1回、6月1回、11月2回）引き上げられた。また、金利（貸出金利と預金金利）の引き上げも10月に行われた。今や、金融引締めは本格化している。

金融引き締めの動き

- 中央銀行は09年8月以降、政策の「微調整」、失敗
- 不動産バブル、インフレ、外資流入による流動性増を防ぐため、10年に入ってから引き締めへ
- 融資の新規増加を抑制、不動産融資、住宅ローンを制限
- 10年1月から預金準備率を5回引き上げ、10月に利上げも実施

金利の動き



加熱する不動産市場、 バブルへの懸念

次の左の図で見ると、不動産販売価格指数の伸び率は2007～2008年初め頃には前年比で10%を超えた。当時は確かに、市場は過熱していた。その後引締めが行われ、さらに金融危機の影響で2009年の前半には一気に冷え込み、伸び率は前年比でマイナスになった。しかしその後は徐々に上がって行って、今年前半は再び、前年比で12～13%の伸びまで回復。今は上がり過ぎの状態である。

中国は2009年12月から、不動産市場への抑制策をとり始めたが、そのとき既に価格は上がり過ぎとなった。2010年3月には中国で日本の通常国会に相当するは全人代が開かれ、そこで不動産価格の急騰による不満が一気に爆発した。

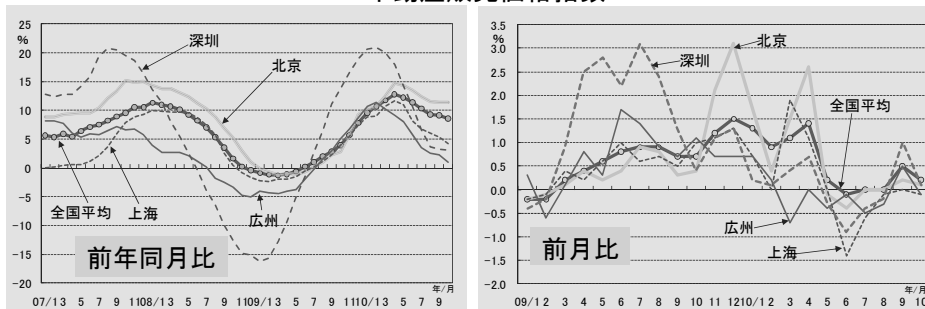
不動産の急騰はまず、貧富の差につながった。それから、若者が一生、給料で不動産を買えなくなるという社会的不満や不安が高まっている。そのため、2010年4月からはより厳しい不動産市場抑制策がとられ始めた。具体的には、ディベロッパーへの融資の制限、不動産購入の際に消費者への住宅ローンの条件も厳しくなった。住宅の購入は

自由だが、銀行は2軒目の購入に頭金の比率を引き上げるが、3軒目の購入には融資を提供しない。その結果、今年5~6月以降は、不動産販売価格指数の伸び率が若干下がった。しかし、そのあと再び上昇し、10月にはまた下降した。不動産市場策に関しては、政策的ジレンマもある。価格の高騰を抑えなければならないが、経済が冷え込むとたいへんなことになるためである。それから、不動産業者や業界も対策を持っていて、政府とゲームをやっている。一時は押さえられても、抑え切れず、不動産価格は再び上昇しており、不動産バブルの問題は未だに解決していない。

過熱する不動産市場、バブルへの懸念

- ・金融危機後、不動産市場も回復、09年夏以降、最盛期を上回る急上昇
- ・背景に金融緩和で不動産購入に優遇策、資金が潤沢な企業は投資拡大
- ・不動産バブルは経済に不安定、格差拡大で社会不安をもたらし、09年12月月から不動産抑制策を実施、10年4月後本格化
- ・土地投機抑制、不動産融資の抑制が主な手段
- ・10年5月から不動産市場の上昇が緩和、9月に再び上昇、今後は？

不動産販売価格指数

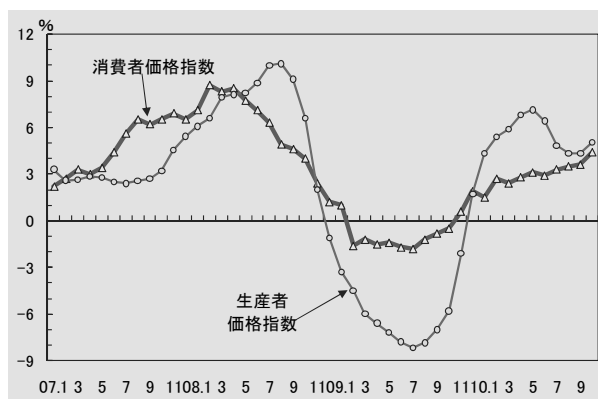


物価上昇でインフレ懸念

2006~2008年の経済の高成長期には、消費者物価指数は高いときで8.8%まで上昇し、インフレが起きた。その後の不況もあって、消費者物価は一気にマイナスになったが、景気回復に伴い、再びプラスになってじわじわと上昇を続け、この10月には4.4%まで上昇した。4.4%はそれほど悪質なインフレではない。では何が問題かというところ、一つは、中央銀行が定めた金融政策の警戒ライン(3%)を何カ月も連続して上回っていることである。次に、前回の物価上昇の原因は資源価格(石油価格)の上昇だったが、今回は食品価格の上昇が最大の原因である。食品価格の上昇は庶民の生活に直接関係する。だから、この4.4%の物価上昇はたいしたものではないかもしれないが、庶民の生活を脅かしているのだから、抑えなければいけない。おそらく、今後はインフレ対策がもっと本格的に実施され始めるだろう。また、生産者物価指数も最近数カ月間で再び上昇するようになった。おそらくこれは、資源の国際価格の上昇と、中国国内の資源に関する需要拡大に関連している。

物価上昇でインフレ懸念

- ・消費者物価は10年5月以降、警戒ラインの3%を上回り、10月に4.4%
- ・食料品、住居、医療などの価格上昇が原因
- ・生産者価格も再び上昇へ、資源、原材料の価格上昇が原因
- ・今後、経済過熱、所得増加などにより、消費者物価の上昇、インフレの可能性が高い



上昇する賃金水準

賃金の上昇は、日系企業に直接影響を与えるものである。次の図は中国の最低賃金の動きである。中国では、最低賃金は省ではなく、都市ごとに決められている。各都市の最低賃金は、1、2年に一度調整されていたが、経済成長に伴ってどんどん上昇している。しかし金融危機後の1年間は上昇が凍結された。不況下では賃金は下がるので、そうならないよう凍結したのである。しかし2010年に入ると、景気が良くなり、労働力の需給関係も変わったため、最低賃金は今年大幅に引き上げられた。主要都市あるいは日系企業が集中している都市の、今年の調整後の月額最低賃金は1,000元を超えた。しかも前回、2008年と比べると30%弱上昇した。

最低賃金は出稼ぎ労働者に適用する。これを一つのベースとし、これが上がると、諸手当や残業代、また正規従業員の所得レベルも上がっていく。そのため、今年は10~20%の賃上げは避けられないだろう。賃金上昇の背景の一つに、政府の方針の変化がある。中国は今まで外需依存だったが、今度の金融危機で、外需よりも内需拡大で経済成長を進めなければいけないという教訓を得た。そして内需拡大するなら、単なる投資の拡大より消費を拡大する方がずっと重要で、そのためには所得水準を上げる必要があり、賃金の上昇は政府の戦略的な考え方に合っている。だから、政府は今、賃金の上昇を奨励はしていないが、容認はしている。

また、労働力の需給関係も相当変わった。ご存知のように、中国の沿海部で主に輸出産業のために働いてくれる人たちのほとんどが、内陸からの出稼ぎ労働者たち、つまり内陸部の農民たちである。中国ではもともと労働力が全体的に過剰だったが、2005年以降、一部の都市では供給不足に転じた。金融危機後の不況によって、1年ほどは需給関係は相当緩和していたが、2010年に入って再び、労働力の供給が足り

ない。しかも、今までは沿海部で出稼ぎ労働者の供給が不足していたが、最近の内陸部の都市にも出稼ぎ労働者の供給不足が現れた。このように、需給関係の変化も、賃金の上昇を激しくさせている。

上昇する賃金水準

○高成長、政府の戦略調整が背景

- ・内需拡大、消費拡大に所得を引き上げ
- ・輸出産業高度化

○労働需給関係の変化、最低賃金の大幅引き上げ

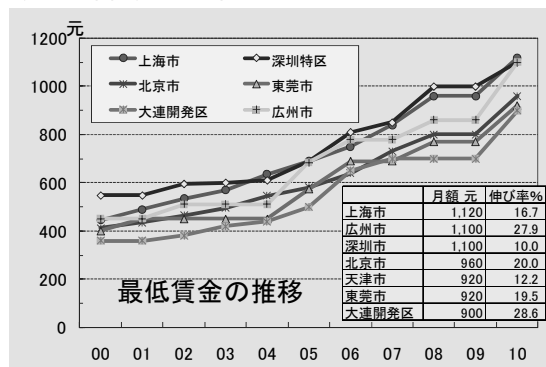
- ・出稼ぎ労働者の供給不足
- ・最低賃金は都市ごとに毎年調整、09年凍結、10年再開

○産業調整への影響

- ・低賃金の労働集約産業
- ・産業の移転を加速

○労働争議の頻発

- ・賃上げ要請
- ・外資系企業で多発



賃金の上昇、労働力需給関係の変化が産業構造調整にも影響を与える。賃金が増え、労働力の募集は難しくなり、労働集約的産業は経営が難しく、仕方なく高度化するか、あるいは沿海部よりはるかに給料の安い内陸部に移るといったことが、今、加速している。日本でも結構報道されたが、今年4～6月にホンダ、トヨタ系の部品工場でも、賃上げを求める労働争議が数カ所発生している。これも、労働の需給関係の変化によって生じた変化の一つである。

3. 厳しい国際経済環境

金融危機を経過して、中国経済の成長の外部環境は、ますます厳しくなるだろう。中国側の原因もあるし、海外の原因もある。

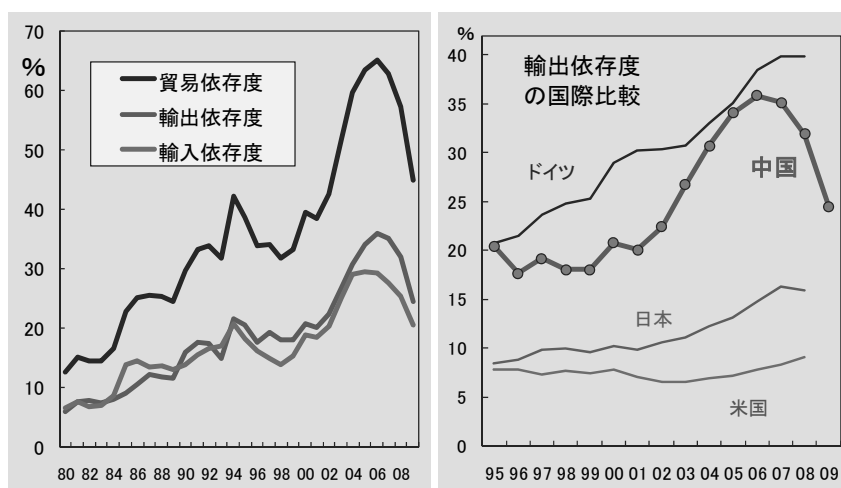
今度の金融危機で、中国のマクロ経済政策、あるいは成長戦略における最大の変化は、外需依存から内需拡大への大きな方向転換だった。今までは輸出をどんどん進めてきたが、これ以上はできない。それならば、自国内のマーケットの拡大によって、内需主導によって成長する。そのためには、産業構造の調整や輸出の抑制、あるいは輸出産業を国内販売に転換させ、また輸出産業の高度化、高付加価値化を促進する必要がある。

なぜそれが必要なのか。一つの大きな理由は貿易摩擦である。中国製品を対象とするアンチダンピングやセーフガードなどの輸入制限がどんどん増えている。その一方、人民元高への圧力もますます厳しくなっている。金融危機後、日本はあまりやっていないが、他の先進国は貿易保護をしたり、意図的に自国通貨を安値に誘導したりしている

(通貨安)。今年、横浜 APEC の直前に韓国で開かれた G20 のテーマの一つは、「通貨安競争をやめよう」だった。

中国の対外関係のなかで、対外投資もここ数年間でどんどん拡大している。普通、金融危機発生後には減少するものだが、中国の対外投資は減少せず、海外での M&A は逆に大きく拡大している。まず、不況の中、世界中で株価すなわち会社の価値や、資産価格がどんどん安くなり、中国企業にとって今が買い時だからである。また、前述のように国内の金融緩和で大企業がお金を持っていることもある。金余りで、現金をたくさん持っているから、海外で買収をしやすい。今までは資源関係や国家利益に関わるものは買収したくてもさせてもらえなかった。しかし、金融危機の中では、どんどん買収してください、どんどんお金を出してくださいと、逆に他国政府から求められるので、買収はしやすくなった。しかし、これもまた摩擦の種になる。

貿易依存度の高まり



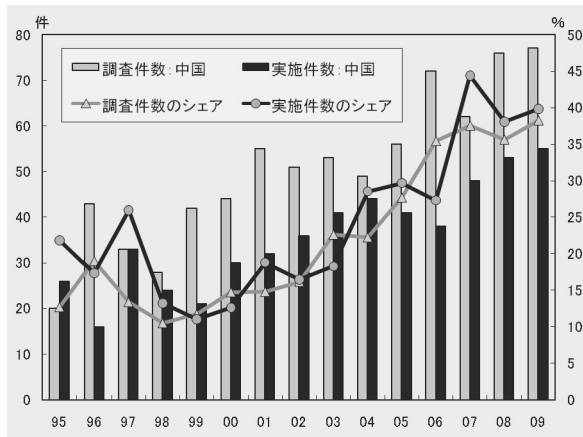
貿易依存度 = 貿易額 / GDP

貿易依存度の高まり

輸出、輸入、あるいは輸出入合計の金額と GDP の比較が、輸出、輸入への依存度、もしくは貿易依存度である。この 2、3 年は輸出入が停滞する時期もあって、最近は若干下がってきている。それでも今の輸出依存度は約 30% と非常に高い。

比較すると、日本は今まで貿易立国と呼ばれてきたが、今回の金融危機で輸出の停滞によって大企業のほとんどは赤字を出し、経済を停滞させるほど、輸出が経済に重要である。それでも日本経済の輸出依存度は高く 16% である。アメリカは今、8% ぐらいしかない。なぜドイツが 4 割と高いかということ、サプライチェーンは EU の中で展開しているので、普通の製品販売、部品調達がすべて国際貿易になってしまうからである。中国はこのような大国と比べても、輸出の対 GDP 比、つまり経済の輸出への依存が高すぎる。

中国の輸出商品へのアンチダンピング措置が世界一多い



1995~2009年累計

	調査	発動
件数	761	538
シェア%	20.7	22.7

対中アンチダンピングの主要国家・地域は米国、EU、インド、アルゼンチン、南アフリカ、ブラジルなどの新興国

WTO統計

中国の輸出商品へのアンチダンピング措置が世界一多い

今、中国と諸外国との貿易摩擦がますます激しくなっている。貿易制裁、あるいは貿易摩擦には、主としてアンチダンピングとセーフガードの2種類がある。1995年から2009年まで、中国商品に対して各国が行ったアンチダンピングの調査件数と、実際に制裁措置を発動した件数は、どんどん増えている。今では、調査は年間70数件、発動は50数件にのぼり、世界中でいちばん多い。

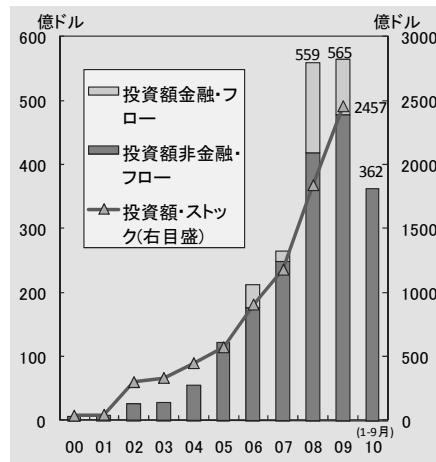
上の図中の線は、世界中で行われたすべてのアンチダンピング調査件数および発動件数に占める対中国のシェアを表しており、今は40%である。つまり、世界中であった貿易摩擦の4割は中国と関わっている。1995年から2009年までの累計では中国のシェアは約2割。このように、中国の輸出品はあちこちで制裁を受けている。

中国商品に対するアンチダンピング措置をいちばん多くとっている国は、インドである。対中国のこの種の件数において、インドが約2割を占めている。その理由は自国製品の保護である。しかし、インドとの貿易摩擦は中国にとって特に大変なことではない。いちばん問題なのは、アメリカとヨーロッパである。これらは中国にとって大きなマーケットなので、そこでどんどん制限されることは、経済に非常に大きな影響を与える。あと、アルゼンチン、南アフリカ、ブラジル、トルコなど、中国と同レベルの新興国で中国製品の輸入が制限されている。金融危機後、貿易保護主義が横行するなか、アメリカとの間で非常に大きな案件、タイヤ、石油パイプなど、非常に金額が大きいものの輸入制限が行われている。

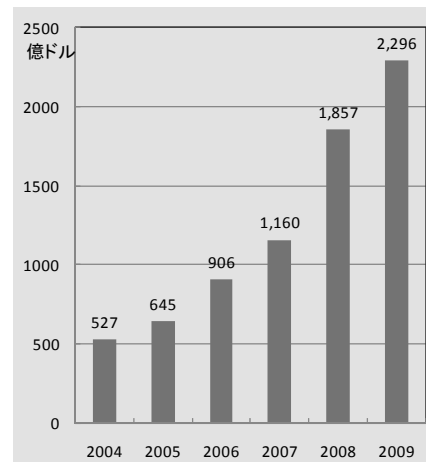
中国の対外直接投資の推移

- ・年間500～600億ドル、日本のバブル期に相当
- ・国際収支残高で2300億ドル、日本の90年代半ばに相当

商務部統計



国際収支統計(残高)



中国の対外直接投資の推移

今の中国の対外直接投資は年間 500～600 億ドル、国際収支残高は 2,300～2,400 億ドルぐらいで、日本のバブル期、90 年代前後の円高で日本の中小企業がどんどん海外に進出していた時期の状態に相当する。

中国の対外投資の特徴は、先進国では買収、出資すなわち M&A が多く、途上国では新規投資すなわちグリーンフィールド投資が多いことである。投資の主力は、中央政府が直接コントロールしている大手国有企業としての中央企業である。民間企業も積極的にやっている。主要な投資業種は資源、金融、小売または製造業。しかし製造業が投資全体に占める割合はまだ 10%未滿、6 パーセント強と、意外に少ない。主要な地域は香港や ASEAN、中南米（特にタックスヘイブン）。アフリカ（資源開発）にもけっこう投資している。

資源の場合、油田と鉱山の開発の権益の獲得か、あるいは資源国で資源を保有する欧米の会社を買収するのがメインである。製造業の場合、先進国では主に技術・販売ルートを持っている会社を買収し、途上国では販売拡大や貿易摩擦を回避するための現地生産を行う。

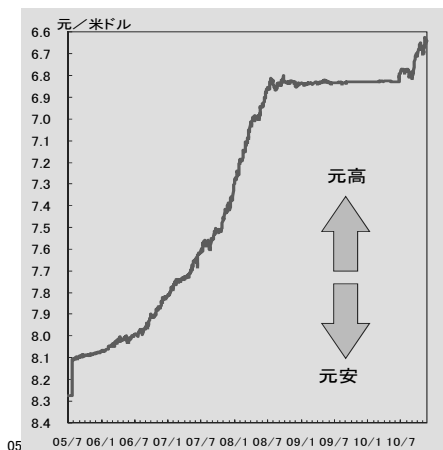
ちなみに、対日投資は最近大きな話題になっているが、金額的にはたいしたことではない。中国の統計では、対日投資は 2009 年までの残高（累計）で 7 億ドル、中国の対外投資全体の 0.3%しか占めていない。しかも、倒産した会社か、経営破たん、民事再生に入っている会社を買収する。他のファンドから買うのであって、直接オーナーから買うことは少ない。つまり、誰も要らない、ファンドから何回も転売されている会社を、最後に中国企業が拾う。理由はこうした企業に技術、販売ルートを持っているからである。日本側は中国企業による買収で技術の流出などを心配しているが、中国企業が今やっているのは、産業構造調整の中で淘汰された会社の買収、もしくはリストラの

受け皿のようなことで、それはたいした金額ではない。もっと買収した方が日本にとっては都合が良い。

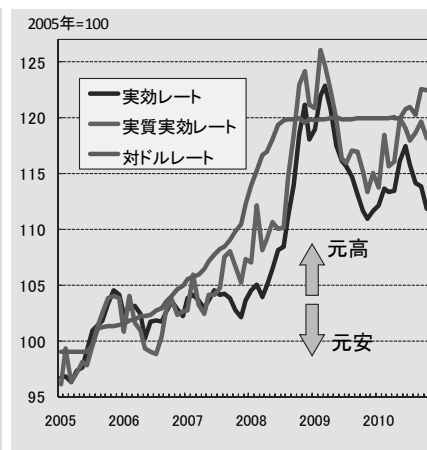
人民元為替レート調整

- ・05年7月以降は約2割元高、08年7月以降安定、10年6月から調整再開、元高へ
- ・調整の方法は、切り下げはせず、緩やかな元高を容認、中央銀行の介入は放棄せず
- ・元高調整の決定諸要因: ①輸出・雇用・経済成長、②マクロ経済の安定と流動性、③金融政策、為替制度改革などとの協調、④諸外国、とくに米国からの圧力

対米ドルレートの変化



実効レートの変化(1905年=100)



人民元為替レートの調整

人民元の対米ドルレートは、2005年7月に一気に2%切り上げられ、その後も緩やかだが元高の方向に向かっている。しかし、2008年7月の時点で、中国の輸出は既に横ばいになり、輸出企業の圧力を和らげるために、その後2年間には元高への調整はずっと止まったままで、再び上昇し始めたのは今年6月だった。対米ドルレートは6月以降、相当上がって、今では1ドル6.63~6.62元ぐらいである。

対米ドルは一本調子で上がってきたが、実行レートは上下している。今、人民元は明らかに過小評価されている。これは政府が輸出産業を支えるためにとった措置である。しかし、ずっと人民元が安すぎる状態は、中国にとっても常に良いわけではない。輸出産業を支えるには良いが、他の面で様々な歪みを誘発してしまうから、中国もずっと人民元を安いまま維持することができない。コントロールできるようなレベルで徐々に元高を容認するのが中国の方針である。プラザ合意後の急激な円高を中国は見てきた。アメリカの言う成りになると、結果的には日本のように、バブル経済や「失われた10年」を招いてしまうからである。

今まで数年間の人民元の動きでいうと、アメリカからの圧力は実はいちばん効く。中国は最大な輸出先であるアメリカの意向を無視できない。

金融危機直後、アメリカは景気刺激のために国債をたくさん発行していた。当時、中国にどんどん国債を買ってもらいたいので、アメリカ政府は中国を色々と言説することに努め、人民元は安すぎるとか、貿易不均衡を問題視しなかった。しかし、その後のアメリカの経済回

復が遅れている。だから、仕方なく再び貿易保護主義に変わった。今年オバマ政権は輸出を倍増させる政策を打ち出した。輸出倍増ならドル安が必要。同時に輸入を制限する必要もある。こうして、2009年後半以降、中国製品を対象に貿易保護措置、貿易救済措置の実施が急増している。

さらにアメリカでは、貿易不均衡や製造業の衰退、失業問題からなかなか抜け出せないのはすべて人民元のせいだと、今や人民元安への批判大合唱である。9月にはアメリカの下院で決議まで出した。もちろん、上院も決議し、大統領が法案にサインするまでにはいたらないと思われるが、少なくともアメリカ政府が人民元高への圧力を強めている。

G20のとき、アメリカは経常収支とGDP比較の数値目標の導入を提案した。中国の場合、黒字の割合が高すぎると、責任を持ってこれを調整しなければならない。アメリカ自身は赤字の責任を負わない。さらに、最近アメリカはゼロ金利政策を実施し、6,000億ドルの債券を発行して、FRBが引き受ける。これでいっそうの金融緩和が行われ、ほぼ同時期に香港でノンデリバラブル・フォワード(人民元先物、NDF)に対して米系ファンドから猛烈にアタックされる。NDFは実際には取引されることがないから、攻撃されても人民元レートが上がらないが、少なくとも、アメリカは人民元高への工作をあちこちで行っているが分かる。

では中国はどうするか。まず、人民元が上がっても、アメリカの貿易不均衡の解消、製造業の再生とは関係ないと米国側に説明する。さらに、アメリカと別の利益と交換することで、さらなる元高を容認するのではないかと、私は見ている。

日系自動車メーカーは中国で好業績

主要日系自動車メーカーの販売実績

単位:万台、(%)

	中国販売			日本販売	世界販売
	2009年実績	10年1-6月実績	2010目標	2009年実績	2009年実績
日産(東風日産)	75.6 (39.0)			59.9 (-11.6)	335.8 (-9.4)
乗用車	51.9 (48.1)	33.1 (47)	60.0 (15.8)		
商用車	23.2 (21.5)				
トヨタ	70.9 (21.2)			137.6 (-6.4)	781.3 (-12.9)
一汽豊田	42.3 (14.0)	23.8 (44)	50.0 (13.6)		
广汽豊田	21.0 (21.7)	13.2 (68)	26.7 (27.5)		
ホンダ	57.6 (22.5)			62.6 (0.2)	339.2 (-10.5)
広州本田	36.6 (19.4)	18.2 (11)	38.6 (5.6)		
東風本田	21.1 (28.2)	12.8 (42)	24.0 (13.6)		
マツダ	18.0 (41.0)	10.6 (36)		20.4 (-16.5)	98.4 (-27.1)
長安馬自達	7.3 (67.3)	4.1 (39)	10.0 (37.6)		
一汽馬自達	10.7 (27.0)	6.5	15.0 (40.2)		
スズキ(長安鈴木)	15.0 (30.0)	10.2 (46)	18.0 (20.0)	61.7 (-7.9)	230.8 (-2.2)

注:括弧内は前年比伸び率。世界販売において、トヨタはグループ、マツダは世界生産台数。

4. 日中経済関係の新変化

金融危機後、中国経済の急速な回復は日本には色々な良い影響をもたらした。まず、中国の景気刺激策、特にインフラ整備や消費者向けの政策の中で、日本企業は色々な分野でビジネスチャンスに恵まれた。

中国の需要拡大により、現地販売と輸出の拡大を通じて、素材、自動車と自動車部品、電子部品などの産業が恩恵を受けた。

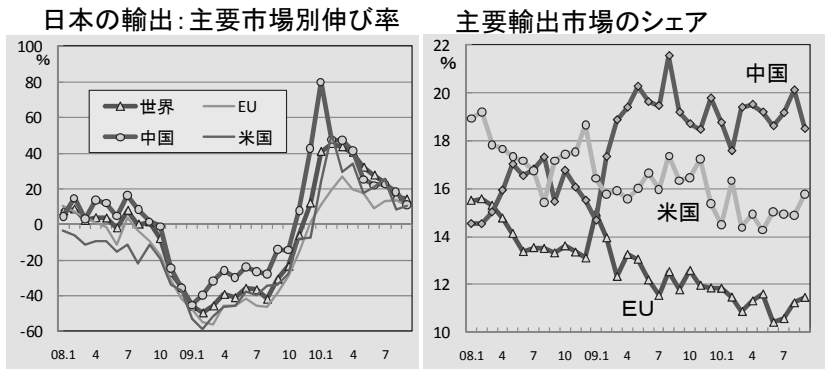
日系自動車メーカーは
中国で好業績

なかでも自動車市場が典型的である。日系自動車メーカーが中国で現地生産した自動車の販売実績で見ると、前年比伸び率が低くても半数%ある。日産がいちばん高い。しかし、同時期の日本での販売実績はほとんどマイナスである。ホンダだけがかるうじて0.2%。さらに、2009年の日本ブランドの世界販売実績も大きなマイナスを記録した。中国だけでこんなに伸びている。しかも、今年1~6月も伸びている。

このように、中国市場で日本企業ががんばっている。中国市場があるおかげで、日本も含め世界の他の市場の不況をある程度補うことができた。

対中輸出の回復は輸出 全体の回復に貢献

- ・ 2009年日本の輸出全体は33.1%減、対中輸出は21%減、11月から対中輸出はプラスに転換。10年も対中輸出の伸びは全体より高い
- ・ 対中輸出のシェアは20%に上昇、米国を上回って、最大の輸出先に
- ・ 素材(石油化学、金属)、電子部品、自動車・部品などが牽引



対中輸出の回復は
輸出全体の回復に貢献

図で見ると、対中輸出の伸び率は既にほかのところより高い。いつてみれば、対中輸出に引っ張られて、日本の輸出は大きく落ち込まなかったともいえる。今年に入ってから、他国への輸出も回復している。対中輸出の伸び率が全体を若干下回る月もあるが、基本的には依然として牽引している。

その結果、毎月の輸出額に占める中国、アメリカ、EUのシェアについては、2008年には対米輸出が1位、2位EU、3位中国だったが、2009年に入ると中国は逆転して1位を維持し、アメリカは2位、ヨーロッパは3位。つまり、金融危機をきっかけに、日本にとって中国は最大のマーケットになった。日本にとってアメリカ市場はずっと最

重要だったが、今や状況は変わった。中国市場のシェアは20%。アメリカ市場は約15%である。

尖閣諸島海域漁船衝突事件後の 日中経済関係

尖閣諸島海域漁船衝突事件が発生して、これから日中関係はどうか。私は、政治は専門ではないので、経済への影響だけを説明する。尖閣諸島海域での漁船衝突事故で、今、日中関係は非常に悪い。今までは、靖国参拝問題などさまざまな問題があっても、人が代わるとすぐに修復していたが、今回は違う。領土問題なので、ナショナリズムと絡んで関係が悪化したら、回復には時間がかかる。

しかし、経済において今までの相互依存関係がさらに深まっていくというトレンドは、今のところ、変わっていない。日本企業は依然として、中国市場に熱い視線を送っている。最近は、例えば、4~6月もしくは7~9月の業績の良い会社のほとんどは、中国での販売の割合が高いという特徴を持つ。今、世界中で、アメリカでもヨーロッパでも景気が回復していない中、日本企業にとって新興国が唯一、これからの事業展開の対象である。その中でも中国市場は圧倒的に大きい。したがって、政治関係がどう変わろうと、会社として中国市場が最重要である認識は変わらない。

今回の事件でいちばん悔しいと思ったのは、観光業である。今まで、日本に来る中国人観光客だけが増えていた。各地方は地域振興の観点から中国人観光客に相当期待している。しかし今回の事件で、一時的に増えないことは、非常に残念である。企業も観光と投資がもっと来て欲しいと思っている。経済のことがぜんぜん分からないある大臣が、中国の対日投資、買収を調査しろとか言うが、企業と政府の考え方は少し違うのではないかと思う。

同様に、中国の日本に対する期待も、依然として高い。ちょうど漁船衝突事件の直前に、日本経団連の訪中ミッションが、北京周辺の河北省の曹妃甸という、中国の省エネ、環境が専門の新しい工業団地を視察した。今回は経団連会長自らがそこを視察し、日本企業としてはこの分野で中国と協力する意向を持っている。中国はこの分野で日本企業に対する期待が大きい。

このように、経済関係は変わらない。しかし、政治関係は、首脳会談で修復したと言ってはいるが、まだまだ時間はかかるだろう。数年前にあった政冷経熱が再び、1、2年続くのではないかと思う。

レアアースの対日輸出

レアアース事件については、漁船衝突事件での中国の報復という説が、日本では一般的な認識である。まず、レアアースの輸出量は昨年から減っている。今年はさらに下げ幅が大きくなり、来年もさらに減少するだろう。次に、契約しても運び出すことが許されないのが、契約不履行ではないか、日本だけにそういうことをやっているのではないかというのが、日本側の懸念である。

実際、輸出量の減少は確かだが、契約不履行ではない。今までは抜き取り検査だったのが全量検査になり、検査が厳しくなったので、船積みしてもすぐには出航できない。業務に支障が出るので、輸出業者は



通関手続きを一時的に止め、それで大事件になった。

中国がレアアースの輸出を規制する背景には、まず鉱石（原料）のままでの輸出で低付加価値、低価格であること。次に、開発あるいは精製による環境破壊が大きいこと。第三に、一部の資源は今のまま開発を続けるとあと10年、もしくは20年で終わってしまうから資源保護が必要なことがある。さらに、最近では密輸が多発している。正規ルートで輸出できなくなると、密輸が相当増える。だから中国側は、今の全量検査の理由は密輸への取り締まり強化だと説明している。

レアアースの輸出制限について中国政府が言い始めたのは、3、4年前である。実は、日本企業は皆知っていて、大企業は既にこれに対応し、社内備蓄も増えている。今はレアアースが対象であるが、今後はレアメタルについても同様のことが行われる可能性は十分高い。

レアアースは中国にとって戦略的物質である。中国はこれまで、資源は独占し、市場も独占しているが、利益を独占していなかった。安く売っていたからである。そこで、今度は独占利益を回収するために、量と価格を調整しようとしている。日本とヨーロッパ、アメリカは輸出制限としてWTOに提訴すると言っている。しかし中国は、「資源の保護のためにやっているのだから、WTOのルールに違反していない」と応じている。おそらく、提訴しても解決しないだろう。

もう一つ、誤解があると思う。日本の新聞は、レアアースやレアメタルを一種類のものとして報道していることが多いが、実際には何十種類もあり、代替できるものとできないものがある。今の日本の対応として、他の国での開発もしくは他国からの輸入に切り替えることを図るが、これはできる場合とできない場合がある。さらに日本での消費を減らし、節約し、新しい技術を開発して代替することも対策である。

しかし、私見では、こうした対策は中国に対抗する発想が先行しているようである。実は、中国との共同開発も一つのやり方ではないかと思う。中国の目的はレアアースの価格の引上げと加工品の輸出である。中国国内での加工に日本企業が直接参加して協力すれば、技術提携と引き換えに、資源を確保し、相利共生になるのではないかと思う。

■ERINA 日誌■ (2010年11月1日～12月31日)

- 11月1日 中華人民共和国駐新潟総領事館開設祝賀会（ホテルオークラ新潟、伊藤業務執行理事）
- 11月6日 アジア法学会・発表「朝鮮民主主義人民共和国の立法動向とその背景」
(高知、三村研究主任)
- 11月7日 Asia Economic Community Forum 2010・講演（仁川、中島研究主任）
- 11月10日 江蘇省江陰市・新潟との協力推進懇談会参加（ホテルオークラ新潟、伊藤業務執行理事）
- 11月12日 第4回日露投資フォーラム（東京、佐藤経済交流部長他）
- 11月12日 国境フォーラム in 対馬・発表（対馬市、新井研究主任）
- 11月12日 NHK ラジオ「ラジオあさいちばん・海外元気情報」出演（新井研究主任）
- 11月12日 寺島文庫塾北東アジア研究会・発表（東京、朱研究員）
- 11月13～14日 現代韓国朝鮮学会参加・発表（東京、朱研究員）

- 11月13~22日 JICA ウランバートル市道路排水計画技術協力事業・研究生受け入れ
(エンクバヤル研究主任)
- 11月16日 ERINA・統一研究院共同セミナー (ERINA 会議室、三村研究主任他)
- 11月17日 三条市・新潟県国際交流協会「国際理解講座ー北東アジアウォッチング②」
(三条市、中村調査研究部長)
- 11月17日 評議員会 (万代島 6階会議室)
- 11月18日 シュポルト・ハバロフスク地方知事と懇談会 (ホテル日航新潟、西村代表理事ほか)
- 11月23~24日 山東省第6回国内外人材フォーラム (済南市、朱研究員)
- 11月24日 平成22年度第4回賛助会セミナー (万代島 6階会議室、拓殖大学政経学部教授 朱炎氏)
- 11月24日 大韓民国国慶日記念祝賀会 (ホテルオークラ新潟、西村代表理事ほか)
- 11月25日 新潟県国際交流協会「設立20周年記念講演会」【ERINA 後援】
(ホテル日航新潟、伊藤業務執行理事)
- 11月25日 【寄稿】財団法人日中経済協会『日中経協ジャーナル』12月号「北朝鮮経済動向と環日本海経済圏の展望」(三村研究主任)
- 11月25日 ロシア科学アカデミー極東研究所日本研究センター長来所 (ERINA、西村代表理事ほか)
- 11月25日 慶南大学極東問題研究所ワークショップ「北中経済関係と周辺国の視覚」発表
(ソウル、三村研究主任)
- 11月26日 中山大學アジア太平洋地域研究院・発表 (広州市、朱研究員)
- 11月26日 ERINA BUSINESS NEWS Vol. 82 発行
- 11月27日 環日本海国際学術交流協会「20周年記念大会国際シンポジウム」基調講演
(金沢市、西村代表理事)
- 11月28日~12月5日 ロシア鉄道訪日団受け入れ (埼玉・宮城・東京、佐藤経済交流部長)
- 11月29日 (社)新潟県地域総合研究所公開セミナー「北東アジアにおける資源とその将来」
(ホテルサンルート新潟、中村調査研究部長)
- 11月29日~12月10日 COP16/CMP6 参加 (メキシコ・カンクン、エンクバヤル研究主任)
- 11月30日 Teny テレビ新潟「新潟一番」出演 (鈴木特別研究員)
- 12月1日 中国駐新潟総領事館と懇話会 (ERINA 会議室、西村代表理事ほか)
- 12月2日 ロシア科学アカデミー極東支部、同ウラル支部、ERINA の国際共同ワークショップ
(朱鷺メッセ、西村代表理事ほか)
- 12月10日 国際大学大学院「日本の行財政システム論」フィールド・トリップ ERINA 訪問
(万代島ビル 6階会議室、新井研究主任)
- 12月10日 日露エコノミックセンター主催ビジネス交流会・講師 (東京、佐藤経済交流部長)
- 12月15日 北海道大学スラブ研究センターCOE プログラム「境界研究の拠点形成」に関する
「Asia-Pacific Security Seminar」(ワシントン、三村研究主任)
- 12月15日 ERINA REPORT Vol.97 発行
- 12月16~17日 GTI 運輸専門家会合、鳥取・運輸/観光シンポジウム (米子、三橋特別研究員ほか)
- 12月17~24日 富山大学『東アジアにおける「共生」学創成の学際的融合研究』現地調査
(カンボジア、中島研究主任)
- 12月17日 「北東アジア経済データブック2011」ホームページ掲載
- 12月18日 UX 新潟テレビ21『まるどりっ!』『得報アンサー』出演 (新井主任研究員)
- 12月18日 日本朝鮮族学会第4回全国大会・発表者、討論者 (東京、朱研究員、穆研究員)
- 12月19日 九州大学韓国研究センター・北海道大学スラブ研究センター合同シンポジウム「朝鮮半島をめぐるポスター研究の最前線」報告 (福岡市、三村研究主任)

- 12月21日 【寄稿】国際経済学会『国際政治』第162号 ボーダースタディーズの胎動「北朝鮮をとりまく境界」（三村研究主任）
- 12月29～31日 新潟空港オンリーワン路線活性化実行委員会訪問団（ハバロフスク、伊藤業務執行理事）
- 12月30日 【寄稿】韓国交通研究院（KOTI）『Northeast Asia and North Korea Transport Brief』No. 13「新潟～ザルビノ～琿春間の新物流ルート開発の展望」（新井研究主任）

ERINA BUSINESS NEWS vol.83

発行人 西村可明

編集責任 佐藤 尚

編集者 丸山美法

発行 公益財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号

万代島ビル13階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>

E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載